

平成26年度
連結及び普通会計
財務諸表分析表

目 次

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	1
2. 社会資本形成の将来世代負担比率	1
3. 歳入額対資産比率	2
4. 資産老朽化比率	3
5. 基礎的財政収支	3
6. 受益者負担割合	4
7. 行政コスト対公共資産比率	4
8. 地方債の償還可能年数	5

連結及び普通会計財務4表分析

「貸借対照表から見る分析」

I. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去、及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率			
経年比較	H24	H25	H26
連結	70.9%	70.8%	68.7%
普通会計	77.1%	76.4%	74.0%

(普通会計での標準値は50～90%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計
(単位:千円)

連結	参考数値	H24	H25	H26
	純資産合計	143,934,836	144,108,039	137,110,704
	公共資産合計	203,037,174	203,561,878	199,521,962

普通会計	参考数値	H24	H25	H26
	純資産合計	92,179,810	92,217,455	89,979,064
	公共資産合計	119,520,109	120,708,047	121,647,356

II. 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の将来世代負担比率			
経年比較	H24	H25	H26
連結	34.1%	32.5%	34.5%
普通会計	27.9%	26.8%	28.6%

(普通会計での標準値は15～40%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

(単位:千円)

連結	参考数値	H24	H25	H26
	地方債残高	69,168,697	66,210,663	68,798,732
	公共資産合計	203,037,174	203,561,878	199,521,962

普通会計	参考数値	H24	H25	H26
	地方債残高	33,325,838	32,296,012	34,824,395
	公共資産合計	119,520,109	120,708,047	121,647,356

Ⅲ. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

坂井市の歳入額対資産比率			
経年比較	H24	H25	H26
連 結	2.1年	2.1年	1.9年
普通会計	3.7年	3.4年	3.3年

(普通会計での標準値は3～7年とされています)

一般的にこの数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われてはいますが、資産の維持管理に多くの経費が必要となります。

(計算式)

○ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(収入合計+期首残高)

(単位:千円)

連 結	参考数値	H24	H25	H26
	資産合計	225,581,504	226,124,709	221,549,739
	歳入総額	108,232,190	110,249,421	116,198,184

普 通 会 計	参考数値	H24	H25	H26
	資産合計	132,586,005	133,753,518	133,987,754
	歳入総額	36,088,776	39,665,288	40,838,719

IV. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

坂井市の資産老朽化比率			
経年比較	H24	H25	H26
普通会計	51.3%	52.0%	52.9%

(普通会計での標準値は35～50%とされています)

(計算式)

○ 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額

《普通会計》

(単位:百万円、%)

老朽化比率	24年度			25年度			26年度		
	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	26,037	58,002	44.9	27,301	58,724	46.5	28,575	59,309	48.2
教育	23,565	60,901	38.7	24,783	64,831	38.2	26,080	68,087	38.3
福祉	5,948	9,317	63.8	6,210	9,391	66.1	6,467	9,717	66.6
環境衛生	1,951	2,982	65.4	2,055	2,985	68.8	2,158	3,002	71.9
産業振興	19,152	25,372	75.5	19,793	25,477	77.7	20,416	25,611	79.7
消防	2,470	2,905	85.0	2,535	2,934	86.4	2,592	3,055	84.8
総務	9,742	13,848	70.3	10,052	13,922	72.2	10,351	14,036	73.7
有形固定資産合計	88,865	173,327	51.3	92,729	178,264	52.0	96,639	182,817	52.9

V. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借入に頼らずにその年度の税収等でまかなわれているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

(単位:百万円)

坂井市の基礎的財政収支額			
経年比較	H24	H25	H26
普通会計	△ 113	△ 868	△ 2,054

(計算式)

○ 基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金積立額

《普通会計》

(単位:百万円)

参考数値	24年度	25年度	26年度
収入総額	35,041	35,765	36,382
地方債発行額	△ 4,435	△ 4,778	△ 5,090
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 34,621	△ 35,716	△ 36,880
地方債元利償還額	3,476	3,354	3,238
財政調整基金等積立額	426	507	296

「行政コスト計算書から見る分析」

VI. 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスにかかるコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

坂井市の受益者負担割合			
経年比較	H24	H25	H26
連結	58.2%	56.9%	57.2%
普通会計	4.9%	4.8%	4.5%

(普通会計での標準値は2～8%とされています)

計算式

○ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

(単位:千円)

連結	参考数値	H24	H25	H26
	経常収益	50,843,648	50,615,527	54,847,187
	経常行政コスト	87,376,165	89,028,633	95,929,451

普通会計	参考数値	H24	H25	H26
	経常収益	1,458,055	1,459,920	1,481,973
	経常行政コスト	29,801,215	30,350,748	32,712,498

VII. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが見れます。

坂井市の行政コスト対公共資産比率			
経年比較	H24	H25	H26
連結	43.0%	43.7%	48.1%
普通会計	24.9%	25.1%	26.9%

(普通会計での標準値は10～30%とされています)

計算式

○ 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計

(単位:千円)

連結	参考数値	H24	H25	H26
	経常行政コスト	87,376,165	89,028,633	95,929,451
	公共資産合計	203,037,174	203,561,878	199,521,962

普通会計	参考数値	H24	H25	H26
	経常行政コスト	29,801,215	30,350,748	32,712,498
	公共資産合計	119,520,109	120,708,047	121,647,356

Ⅷ. 地方債の償還可能年数

坂井市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

坂井市の地方債の償還可能年数			
経年比較	H24	H25	H26
連 結	11.7年	11.6年	16.0年
普通会計	10.1年	9.1年	18.0年

(普通会計での標準値は3～9年とされています)

計算式

○ 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額除く)

(単位: 千円)

連 結	参考数値	H24	H25	H26
	地方債残高	69,168,697	66,210,663	68,798,732
	経常的収支額	5,889,404	5,727,623	4,312,723
普 通 会 計	参考数値	H24	H25	H26
	地方債残高	33,325,838	32,296,012	34,824,395
	経常的収支額	3,308,059	3,548,611	1,937,686